

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	5,646,568	7,601,904	7,744,702
経常利益(千円)	244,707	372,379	204,074
四半期(当期)純利益(千円)	133,690	263,766	69,084
四半期包括利益又は包括利益(千円)	133,071	276,220	75,186
純資産額(千円)	1,311,704	1,522,837	1,252,059
総資産額(千円)	3,192,475	4,469,740	3,932,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.42	311.19	83.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	310.85	-
自己資本比率(%)	40.4	33.1	31.2

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.00	98.12

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第26期連結会計年度及び第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社設立について)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立し、子会社化することを決議いたしました。

1. 設立の理由

韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDとともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するためです。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社クムナムエンターテインメント
- (2) 本店所在地 未定
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 渡邊徳人
- (4) 事業内容 韓国人を中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務、など
- (5) 資本金の額 8,000,000円
- (6) 設立年月日 平成24年7月1日(予定)
- (7) 大株主及び持株比率 株式会社サニーサイドアップ 100%
- (8) 上場会社と当該会社との関係等 資本関係 当社100%出資(予定)
人的関係 当社役員が当該子会社の取締役を兼務(予定)
取引関係 当社と当該子会社間で業務の一部を受発注(予定)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、新たな経営ビジョンとして中期経営計画で掲げた「創造型PR商社」への事業構造転換に向け、既存事業だけでなく新規プロジェクトの開発にも積極的に取り組んでおります。特に当第3四半期連結累計期間においては、今夏に開催予定のロンドン五輪を好機と捉え、創業来スポーツビジネスに取り組んできた当社ならではのサービスをクライアントに提供すべく積極的に営業活動を行った結果、すでに五輪に向けた大型案件を数件進行させております。

創造型の新規ビジネス領域では、「bills事業」においてはレストラン「bills表参道」の4月18日オープンに向けたPR活動が既存店舗の来客を促進するなどして計画以上に業績が推移。さらに、東京スカイツリータウン5月22日開業に合わせて同施設の商業施設「東京ソラマチ」内で実施する新事業「レンタルサイクルカフェ事業」の準備を遂行。さらにはスポーツビジネス研修の開発・実施、母親をターゲットとした新規ウェブサービス「ママゴト」は順調にセールスが進むなど、新たな収益モデル開発に向けた活動を展開しております。

既存の受託型ビジネスにおいては、厳しい市場環境にありながらも、基幹事業であるコミュニケーション事業のさらなる強化を行い、ワンストップによるコミュニケーションサービスの提供、また、スポット案件のニーズを的確に捉えた企画・実施に努めております。

その結果、売上高7,601百万円(前年同期比34.6%増)、営業利益350百万円(同49.5%増)、経常利益372百万円(同52.2%増)、四半期純利益は263百万円(同97.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

コミュニケーションサービスのワンストップ提供をすべく、ソリューションの全社共有化を行うなど組織連携を強化し、P R、S P、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施。併せて、短・中期集中型のクライアントニーズに应运えて新規クライアントのスポット案件を期首計画以上に獲得。さらには大手コンビニチェーンの大型店頭販促を受注。また、企業とママとのコミュニケーションを実現するウェブサービス「ママゴト」のセールスは順調に推移しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,558百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

スポーツ事業

当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域である大型スポーツイベントのP R・プロモーションやアメリカでのスポーツビジネス研修、また、サッカー日本女子代表選手をはじめとするキャスティングを継続的に実施しております。さらに、今夏開催されるロンドン五輪に向けては、当社のスポーツ事業に関するノウハウを活かして営業活動を強化しており、すでに五輪に関連する企業のプロモーションを堅調に受注しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,070百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、「創造型P R 商社」のビジョンに基づき、当社グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

S P・MD事業

大手広告代理店への営業深耕の結果として、テレビCMで頻繁にオンエアされ人気を博しているプレミアムアイテムの大型受注製作が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおいてはグループ外部への営業強化が結実しており、大手玩具メーカーからのO E M受託等は引き続き堅調であります。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,893百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗P R、ブランディングを推進しております。国内4店舗目となる表参道店舗オープンに向けたP R活動が新店舗オープンの期待感醸成とともに既存店舗の来客促進に貢献するなど、当初計画以上の売上で推移しております（表参道店舗は4月18日に東急プラザ原宿表参道開業とともに施設最上階にオープンしました）。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,022百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,600	847,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	847,600	847,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	847,600	-	430,720	-	491,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,200	8,472	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	847,600		
総株主の議決権		8,472	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,462	671,081
受取手形及び売掛金	1,049,519	1,814,024
商品及び製品	1,150	861
未成業務支出金	224,573	157,352
原材料及び貯蔵品	6,129	13,742
前渡金	261,011	295,914
その他	94,525	113,847
貸倒引当金	5,730	6,994
流動資産合計	2,666,641	3,059,830
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	363,496	485,163
有形固定資産合計	884,315	1,005,982
無形固定資産		
のれん	17,464	14,799
その他	30,245	27,606
無形固定資産合計	47,710	42,405
投資その他の資産		
その他	359,479	387,216
貸倒引当金	25,686	25,695
投資その他の資産合計	333,793	361,521
固定資産合計	1,265,819	1,409,909
資産合計	3,932,460	4,469,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,719	901,206
短期借入金	739,003	902,183
1年内返済予定の長期借入金	171,363	170,232
未払法人税等	73,461	51,544
賞与引当金	-	4,957
その他	549,997	323,626
流動負債合計	2,191,544	2,353,749
固定負債		
長期借入金	377,021	437,206
資産除去債務	28,154	38,950
その他	83,680	116,997
固定負債合計	488,856	593,153
負債合計	2,680,400	2,946,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	303,922	554,975
株主資本合計	1,225,962	1,477,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	765
為替換算調整勘定	1,307	245
その他の包括利益累計額合計	662	1,010
少数株主持分	26,759	44,810
純資産合計	1,252,059	1,522,837
負債純資産合計	3,932,460	4,469,740

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5,646,568	7,601,904
売上原価	4,612,047	6,429,082
売上総利益	1,034,521	1,172,821
販売費及び一般管理費	800,077	822,256
営業利益	234,443	350,565
営業外収益		
受取利息	217	112
受取配当金	93	32
受取家賃	31,769	43,450
その他	12,223	6,015
営業外収益合計	44,303	49,610
営業外費用		
支払利息	11,052	11,324
売上債権売却損	9,633	-
賃貸費用	9,430	10,593
その他	3,924	5,878
営業外費用合計	34,039	27,797
経常利益	244,707	372,379
特別利益		
固定資産売却益	-	505
貸倒引当金戻入額	8,354	-
特別利益合計	8,354	505
特別損失		
固定資産除却損	12	44
固定資産売却損	76	527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
特別損失合計	1,546	571
税金等調整前四半期純利益	251,515	372,313
法人税等	118,689	92,902
少数株主損益調整前四半期純利益	132,826	279,410
少数株主利益又は少数株主損失 ()	864	15,643
四半期純利益	133,690	263,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,826	279,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	120
為替換算調整勘定	245	3,310
その他の包括利益合計	244	3,189
四半期包括利益	133,071	276,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,033	259,956
少数株主に係る四半期包括利益	962	16,264

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、株式会社クムナムエンターテインメントを設立し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立の理由</p> <p>韓国や中国を中心にアジアにおけるコンテンツを柔軟に活用できるグループ体制を敷くことにより、国内外問わず、顧客へのマーケティング支援を一層強化し、さらに、昨年グループ化し現在順調に営業を進める香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDとともに、今後東アジアを中心とした海外事業展開を推進するにあたっての外部ネットワークを構築するためです。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社クムナムエンターテインメント</p> <p>(2) 本店所在地 未定</p> <p>(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 渡邊徳人</p> <p>(4) 事業内容 韓国人を中心に国内外の著名人キャスティング業務、キャスティングに付随する企業のマーケティング支援業務、など</p> <p>(5) 資本金の額 8,000,000円</p> <p>(6) 設立年月日 平成24年7月1日(予定)</p> <p>(7) 大株主及び持株比率 株式会社サニーサイドアップ 100%</p> <p>(8) 上場会社と当該会社との関係等 資本関係 当社100%出資(予定)</p> <p>人的関係 当社役員が当該子会社の取締役を兼務(予定)</p> <p>取引関係 当社と当該子会社間で業務の一部を受発注(予定)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	51,827千円	減価償却費	61,910千円
のれんの償却額	1,017千円	のれんの償却額	2,889千円
負ののれんの償却額	5,203千円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,186,315	737,282	185,360	2,962,268	536,684	5,607,911	38,656	5,646,568	-	5,646,568
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,800	3,191	36,154	11,948	24	60,118	461	60,580	60,580	-
計	1,195,115	740,473	221,515	2,974,216	536,709	5,668,030	39,118	5,707,148	60,580	5,646,568
セグメント利 益又は損失 ()	252,522	70,386	14,664	222,413	15,029	575,017	22,064	552,953	318,509	234,443

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,344
全社費用(注)	320,936
棚卸資産の調整額	82
合計	318,509

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,558,251	1,070,705	54,354	3,893,459	1,022,047	7,598,818	3,085	7,601,904	-	7,601,904
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,500	-	-	109,480	228	118,209	7	118,216	118,216	-
計	1,566,751	1,070,705	54,354	4,002,939	1,022,276	7,717,027	3,093	7,720,120	118,216	7,601,904
セグメント利 益又は損失 ()	299,774	81,505	6,521	206,864	55,375	650,042	1,654	648,387	297,822	350,565

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,201
全社費用(注)	305,024
合計	297,822

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	163円42銭	311円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,690	263,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,690	263,766
普通株式の期中平均株式数(株)	818,078	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	310円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。